

地域未来創生政策科学研究会

李 永 俊¹

1. 目的と概要

地域未来創生政策科学研究会は、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターと青森県企画政策部の共催による、政策科学に関する連続研究会である。2018年4月からおおむね年6回のペースで行われ、今年度で6年目になる。

本事業の主な目的は次の3点である。

- 〔1〕 政策の企画立案に携わる県職員に対して、政策に関する学術的知見を幅広く提供すること
- 〔2〕 政策の企画立案に携わる県職員と、政策の現場の実情や課題、これまでの政策の成果などについて情報交換を行うこと
- 〔3〕 将来的には大学教員と県職員の共同研究を促し、地域における政策研究を振興すること

つまり、大学がもつ知識を社会還元するとともに、県職員との情報交換を通じて、地域政策の科学研究を振興することである。本年は「人口減少対策」をテーマに、3回の研究会を実施した。

2. 研究報告の要約

第1回研究会

日 時 令和5年9月28日（木）18：00～20：30

場 所 弘前大学人文社会科学部4階多目的ホール

プログラム

1. 基調講演：あらためて地域間労働移動を考える

—就業地と居住地の同時決定の視点から—

（慶應義塾大学経済学部・太田聰一氏）

この報告では、就業地と居住地を同時決定する経済主体の行動を考察した。従来の分析では、就業地と居住地が一致しているか、もしくは就業地を固定して居住地を選ぶタイプのモデルを考察することが多かった。しかし、新幹線網の整備やリモートワークの進展といった近年の変化は、そうした前提が必ずしも妥当しない状況を生じさせている。この報告で考察するモデルの前提として、人々は居住地においては生活の利便性や地域への愛着（例えば地元かどうか）からアメニティーを得て、就業地からは労働サービスを提供する対価として賃金を得るとする。その上で、現住地から新しい居住地への移動コストと、その居住地と就業との通勤コストを同時に考慮して就業地と居住地を選ぶというのが、モデルの基本的な構造である。これを人々のライフステージに応用することで、定年退職後のUターンや若年者の都市部への進

¹ 弘前大学人文社会科学部

学等の意思決定を描写することが可能となる。また、国や地方公共団体が行っている地方移住・定住のための諸施策の解釈も行いやすくなる。一国全体での均衡の性質を検討することについては、将来の課題とした。

2. 話題提供1：地方大学生の地域間移動の決定要因について

(弘前大学・李永俊)

本報告では、地方大学生のパネルデータを用いて、初職地選択行動の決定要因を明らかにした。従来の若者の地域間移動の研究では、一時点のクロスセクションデータを用いた分析や集計データを用いた分析が多いが、本稿では地方大学生の入学時から卒業時まで追跡調査したパネルデータを用いている。そのため、意思決定の課程や大学教育課程での変化を捉えることで、より詳細に意思決定プロセスを明らかにすることが可能となった。分析の結果、地方大学生の初職地選択行動に最も強い影響を与えているのは出身地であることがわかった。こちらは入学直後から就職内定に至るまで、一貫して強い影響を与えており、若年者の中に地元志向が強まっていることがうかがえる。そして、そのような地元志向を強めているのが、地元愛着であった。最終的には、地域における大卒者の受け皿となりうる仕事が初職地決定の決め手となっていることも明らかになった。地域愛着を高める教育プログラムの充実と労働需要の拡大が若者の地元定着、そして長期的には人口減少問題の解決策になりうると思う。

3. 話題提供2：東京に出る若者たちの特徴について

(弘前大学・花田真一)

弘前大学に2019年度に入学した学生の4年間の追跡調査データを利用し、東京に出る若者の傾向について分析した。回答者を青森県出身者とそれ以外出身者に分け、出身地就職・関東圏就職の傾向に差があるかを検証した。分析の結果、青森県出身者は出身地の公務員になる割合が他地域出身者よりも高いが、その他の地域出身者は公務員よりも医療・福祉関係で出身地に戻る傾向が示された。また、関東就職した青森県出身者の8割が、将来青森に戻る可能性があると考えていることも示された。また、青森県出身で関東圏に就職する学生は、青森県就職者に比べて奨学金の受給率が高いことが示された。また、青森県出身で関東圏に就職した学生は、他地域出身の学生と比べても弘前市の一員であると感じている割合や地域の将来が気になる割合が低いことが示された。以上の結果から、青森県出身の関東圏就職者は、奨学金や高い初任給などの経済的理由で選択する場合と、地域への愛着が感じられない場合の2つが存在する可能性が示唆された。

第2回研究会

日 時 2023年12月12日(火) 18:00～20:30

場 所 弘前大学人文社会科学部4階多目的ホール

第1部 「地元愛着と就職地選択行動」

第1報告 「地域志向教育が地域愛着と就職地選択行動に及ぼす影響」

(弘前大学・李永俊)

本報告では、2019年度入学者を対象に行った追跡調査「大学生の地元意識と就業に関する調査」のデータを用いて分析を行った3本の論文の主な結果を紹介した。1本目は「小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響—弘前大学生への質問紙調査より—」(李・花田(2023))である。本論文では、小中高での地域体験学習が地元愛着・地元定着につながる効果を検証した。分析の結果、仕事調べは地元選択を下げ、職場見学は地元選択を高めていることが明らかになった。2本目に紹介したのは、「地方大学における地域志向教育の教育効果を検証する」(李・花田(2023))である。本論文では大学で行っている地元志向教育の教育効果を検証した。分析の結果、地元志向教育は地域愛着を高める効果を認められた。また、地元愛着が高まると就業地として地元を選択する可能性が高くなることも明らかになった。最

後に紹介したのは、「地方大学生の地域間移動の決定要因について」李・花田 (mimeo) だった。本論文では、4年間の追跡調査から入学時から卒業時まで一貫して、地方大学生の初職地選択行動に最も強い影響を与えているのは出身地、つまり実家の所在地であることがわかった。これらの研究の総括としては、地域志向教育は、地元愛着を高める効果が認められる。ただし、地方大学生の地元定着に繋がっているような統計的な結果は得られていなかった。また、就職地選択行動は大学入学前に決定されている可能性が浮上してきた。そのため、高校生調査などが必要であることを残された課題として指摘した。

第2報告 「東京に出る若者たちの傾向について」

(弘前大学・花田真一)

前回に続き、弘前大学に2019年度に入学した学生の4年間の追跡調査データを利用し、東京に出る若者の傾向について分析した。今回は、過去の調査の回答と就業地選択の関係に注目した。分析の結果、まず、青森県出身者で県内就職をする学生は家族が地元を望んでいる傾向が高いこと、その他の地域出身者も含めて関東圏就職者は家族に就業地の希望がない傾向が示された。また、出身地以外で就職した学生のほうが3年時に積極的に就職活動をしている傾向が示された。一方で、大学入学以前の地域体験学習は青森県出身学生の県内就職を高めている傾向が示された。ただし、習い事経験者については関東圏就職者が多い傾向が示された。地元への愛着については、県内就職者については3年生の段階で地域を離れるのが困難であると回答している割合が高く、関東圏出身者は地域の一員だと感じていない割合が高い。また、1年生の段階で地元就職を希望するかどうかの回答が、最終的な就業地と一致する傾向も示され、大学入学以前の段階で傾向が決まっている可能性も示唆された。

第3報告 「韓国の地方の若者の首都圏流出と若者の地域定着策を模索する—社会的資本 (Social Capital) 中心に—」

(韓国慶北大学校経済通商学部・UmChangok氏)

本報告では、韓国の「若者の生活実態調査」(2022) で見えた若者の声を中心に、若者の地域定着促進策を検討した結果を報告した。韓国では若年人口の54.1%がソウルを中心とした首都圏で居住している。若者の流出による首都圏一極集中は地方の消滅とともに若者世代も減少し続けている。地方の若者の声から、デグ市の若者の仕事消滅への不安感が7大広域市で最も高いことが分かった。また、デグ市の若者の苦情解決に役立つ社会的資本は全国の最下位水準であった。そして、非首都圏の若者は首都圏の青年より社会参加活動が著しく低い。特に大邱若者の社会参加経験は著しく低かった。以上から地方の若者の地域定着のために、①地域労働市場改革の課題：経済的課題と文化的な課題、②若者のための＜社会的資本＞を形成をサポートすることを模索している。その一つが、地域若者の負債問題を解消するために社会的資本を形成することである。デグ市の行政と地域企業そして地域市民が3者同盟による「大邱若者連帯銀行」の設立を模索していることを紹介した。

第2部 「若者の地域定着策を模索する」

第1報告 「若者の県内就職・定着、還流に向けた県の施策について」

(青森県労政・能力開発課・葛西久美子氏)

本報告では、青森県における若者の県内就職・定着、還流に向けた取組について紹介した。まず、青森県の現状について、人口推移、県外流出、産業人材の不足等のほか、青森県の暮らしやすさ、働きやすさについて、他県と比較しながら、統計データをもとに報告した。

次に、県の県内就職・定着に向けた取組について、主に県内外の大学生に向け実施しているイベント情報や支援情報を紹介するとともに、還流に向けた取組について、あおもりUIJターン就職支援センターや県の公式就職情報サイト「あおもりジョブ」、県公式就活アプリ「シューカツあおもり」の紹介のほか、交通費助成制度やあおもり若者定着奨学金返還支援制度について報告した。

第2報告 「若者の地域定着の事例研究—大邱文化芸術フリーランサー協同組合（F square）事例を中心に—」 （韓国デグ市地域開発研究院・RoKwanguk 氏）

デジタル基盤の経済の拡散に伴いプラットフォーム企業の収益性が増大した。その一方低所得と不安定雇用の特徴付けられるフリーランサー労働者も急速な拡大している。韓国では、2021年のデータで約460万人、若年就業者の15.8%がフリーランサーである。本報告では、地域社会の協力体制で若者の地域定着に成功した優秀な事例を紹介したい。フリーランサー労働者雇用のために設立した「デグ文化芸術フリーランサー協同組合（F square）（2019年設立）」がそれである。同組合は、大邱地域の問題解決プラットフォームが地域の若者フリーランサーの自立性と力量強化問題を解決するために設立した組織である。またサポート体制として、地域のコミュニティがフリーランサーに提供する仕事をサポートしている。組織の主な目的は、安定的な仕事（プロジェクト）の供給と所得増大である。同組合を通して、組合全体の売り上げが劇的に増加し、スキル向上にもつながった。このような新しい労働市場への地域ぐるみの支援が若者の地域定着の1つの解決策となりうる。

第3報告 「人口減少による地域消滅と韓国政府の対応策」

（韓国慶北大学校経済通商学部・ParkSangwo 氏）

韓国は、2020年はじめて年間出生者数が死亡者数を下回る人口減少時代に突入した。本報告では、韓国政府のマクロ的な政策の概要を紹介したい。韓国政府では、人口減少の要因を二つの観点で捉えている。一つは、人口構造の変化、特に首都圏への人口一極集中に焦点を当てている。二つ目は超低出産問題である。人口減少により、地域経済での消費の減少、雇用の縮小、若者の流出、超低出産、人口減少の悪循環が続いている。韓国政府の対応策として、地方時代のビジョンと戦略を立案することを推し進めている。また、人口関連の法改正と政策立案を行っている。その例が、「人口減少地域特別支援法」、「地方消滅対応基金」などである。事例の1つとして、ウィソン郡の事例を紹介したい。ウィソン郡では、地方消滅対応推進計画を設立し、住民自治会を中心に各主体が協力し、みんなで作っていく幸福都市を目指している。韓国政府は地域消滅対応政策として、過疎地域のイノベーション力量強化や人的資本確保、そして若者の地方定着および還流を推し進めている。その他、地方大学の力量強化、地方投資・企業誘致、地域力強化のためのローカルクリエイター育成、地域間連携強化などを通して地域内の良い循環を生みだそうとしている。

第3回研究会は、2024年2月末に開催される予定である。